

NHK 受信料支払いの決定要因に関する分析
—インターネットと訴訟報道からの影響を中心に—
東海大学政治経済学部経済学科 森 由美子

公共放送、NHK 受信料、光ファイバー加入率、携帯電話加入率、訴訟記事掲載回数

1. 目的

本研究の目的は、日本放送協会（以下、NHK）の受信料支払いについて、影響を与える要因について分析することである。

15年前のNHK不祥事の発覚により、2005年から低迷を続けた受信料支払い率は、近年、回復が見られ、以前の水準を保っている。受信料支払いには、どのような要因が影響しているのか。インターネットの普及による影響や、近年の回復が不払いの訴訟報道と何らかの関係があるのか、について分析を行う。

2. 方法

NHKの受信料支払い率を被説明変数とし、影響を与える可能性のある要因（平均所得、世帯の平均人員数、光ファイバー加入率、ケーブルテレビ加入率、携帯電話加入率、衛星放送加入率、高齢化率、受信料訴訟の新聞掲載記事数）を説明変数として、都道府県別のデータで、プーリング回帰モデル、固定効果モデル、変量効果モデルにより、明らかにする。

3. 結果

3つのモデルの結果は、それぞれ異なる結果となっており、符号が一致するパラメータは、衛星放送の加入率に関するパラメータのみであり、プラスの値を示した。平均所得の影響を表す α_1 と、世帯の平均人員数の影響を表す α_2 は、推計1と3では、プラスの値を示し、推計2ではマイナスの値を示した。また、光ファイバーの加入率の影響を表す α_3 は、推計1と3ではマイナス、推計2ではプラスの値を示している。ケーブルテレビ加入率の影響を表す α_4 は、推計1と3ではマイナス、推計2ではプラスの値を示している。携帯電話の加入率の影響を表す α_5 は、推計1、2ではマイナス、推計3ではプラスの値を示した。高齢化率の影響を表す α_7 は、推計1と3ではプラス、推計2では、マイナスを示した。受信料支払い訴訟の新聞記事掲載の影響を表す α_8 は、推計1と2はマイナスで、推計3のみでプラスの効果を示した。

4. 結論

推計1と3の結果が、予想に近い結果となったが、推計方法により、パラメータの符号が異なる結果となり、因果関係を明らかに特定することは出来なかった。決定要因などについて、再度吟味して、推計を試みることを課題である。

5. 参考文献

Clements, Micheal E., and Brown, Stephen M., “The satellite home viewer improvement act: Price and quality impact of direct broadcast satellite companies’ provision of local broadcast station.” Telecommunications Policy 30, 2006, pp.125-135.